

# 高知県若年性認知症の人と家族と支援者の会

## 設立趣意書

私たちは日頃から多くの認知症の方々と出会い接しています。わが国の認知症施策である新オレンジプランによると、認知症高齢者は平成24年に全国で462万人、平成37年（2025年）には約700万人になると推計されています。高知県は超高齢者県にて高齢化の進行に伴い増加する認知症高齢者は平成27年には約2万4千人を超え、平成37年には3万人を超えるといわれています。その多くの方々が認知症の診断を受け、本人・家族共に戸惑い、日々の暮らしに生じる様々な症状に悩まされ、医療や介護サービスを活用しながらも先の見えない生活を続けている方もおられます。これからの新オレンジプランの遂行と併せて、高知県民に必要な独自施策等の協議と具現化が求められています。

若年性認知症の方につきましては、高齢の認知症の方と異なる様相を呈している場合があります。家庭内の日常生活の枠を超えた生活していく上での種々の問題が伺えます。働き盛りの世代故に、ご本人に加えご家族（配偶者や子ども、親等）の生活への影響は多種多様多重で、その実態は少しずつ明らかとなつていますが、介護や障がい、その他施策の狭間にあり、その支援は十分とはいえません。ご本人や配偶者が現役世代であり、認知症のために仕事に支障が生じ、退職することを余儀なくされ、家族が経済的困窮状態に陥り、また家族への心理的影響に加え、子どもの就学や、就職などの人生設計が変わることも少なくありません。さらに認知症の進行に伴い、ご本人や配偶者の親の介護が重なることもあり、経済的困窮状態に加えて介護負担の増大は計り知れません。このように若年性認知症は社会的にも大きな問題ですが、社会全体での認識が十分でない状況であり、医療や介護の専門職においてもその理解が始まった段階といえます。

そこで、平成28年7月、第47回高知県リハビリテーション研究大会において「若年性認知症になっても社会とつながって生きる」～本人が語る過去、現在、そして未来～をテーマに開催し、若年性認知症についての理解を広げる第一歩を踏み出しました。その後、高知県と高知市関係者も含め、大会実行委員会の有志が集い、若年性認知症の人と家族の支援についての連絡会と称し複数回にわたり協議し、その組織的な活動の必要性を共有しました。

その結果として、若年性認知症の人と家族、地域の保健・医療・福祉等関係者、一般県民らが協働し、高知県下の若年性認知症の人と家族の尊厳が守られた生活の実現に寄与することを目的とした「若年性認知症の人と家族と支援者の会」を設立することとしました。

平成30年2月9日  
高知県若年性認知症の人と家族と支援者の会  
会長 北村 ゆり